

2 財務書類4表の概要

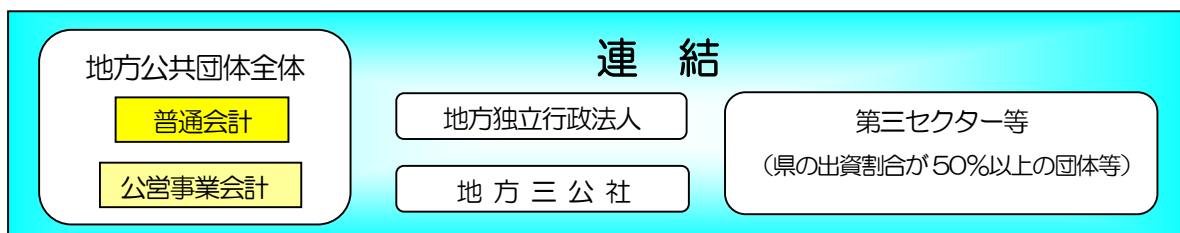
財務書類4表とは

貸借対照表	<p>県が行政サービスを提供するために保有している財産（資産）の規模と、その資産の形成をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを対照表示したもので、資産合計と負債・純資産合計が一致します。</p> <p><資産> 主なものとしては、土地や建物等の公共資産、貸付金や出資金等の債権、現金や基金等があります。</p> <p><負債> 地方債や未払金等、将来支払わなければならない金額を表しています。</p> <p><純資産> 資産と負債の差額で、資産の形成を負債以外のどのような財源で賄ってきたかを表しており、補助金や一般財源等があげられます。なお、負債が「将来世代が負担する部分」であるのに対し、純資産は「現在までの世代が負担した部分」と見ることができます。</p>
行政コスト計算書	<p>1年間の県の行政活動において、資産形成に結びつかない行政サービスに要した経費（行政コスト）と、その行政サービスの直接の対価として得られた財源（使用料・手数料、分担金・負担金等）を表したものです。</p> <p>どのような経費（人件費、物件費等）に使われたかを性質別に、また、どのような分野（福祉、教育等）に使われたかを目的別にそれぞれ表しています。</p>
純資産変動計算書	<p>貸借対照表の「純資産」が、1年間にどのような要因で、どれだけ増減したかを表したものです。また、純資産は「公共資産等の整備に係る国からの補助金等」、「公共資産等の整備に係る一般財源等」、「その他の一般財源等」、「資産評価差額」の4つに分類され、それぞれの1年間の動きも見ることができます。</p>
資金収支計算書	<p>歳計現金（資金）の動きを、性質の異なる3つの活動に分けて表したものです。</p> <p><経常的収支> 日常の行政活動に係る資金収支を表しています。</p> <p><公共資産整備収支> 公共資産の整備等に係る資金収支を表しています。</p> <p><投資・財務的収支> 出資、貸付、基金積立、借金の償還等の支出と、貸付金の元金回収等の収入を表しています。</p>

連結財務書類とは

連結財務書類とは、県の普通会計のほか、県の公営事業会計、地方独立行政法人、地方三公社および第三セクター等の県の関与が大きい関係団体を一つの行政サービス実施主体とみなして、連結して作成する財務書類のことです。

連結財務書類は、一つの連結団体として、外部と行った取引により発生した要素のみを計上するため、連結対象の団体間で行われた取引は、内部取引として相殺消去しています。



財務書類4表（普通会計）のポイント

貸借対照表のポイント

- 資産（現在保有している財産）
→ 2兆3,770 億円
- 負債（将来世代の負担）
→ 1兆2,509 億円
- 純資産（現在までの世代の負担）
→ 1兆1,261 億円

- ・資産の取得にかかる国からの補助
→ 5,324 億円
- ・資産の取得のために投下した費用のうち国庫と借金以外の金額
→ 1兆1,580 億円
- ・翌年度以降に自由に使える財源
→ △ 5,631 億円
(△は将来の財源の拘束を表します。)
- ・資産評価による差額
→ △ 12 億円

行政コスト計算書のポイント

<資産形成に結びつかないH22年度の
経常的な行政コスト>

- 人に関するコスト → 1,702 億円
 - 物に関するコスト → 872 億円
 - 移転支的コスト → 1,313 億円
 - その他のコスト → 164 億円
-
- 合計 4,051 億円
- 経常収益（直接の受益者負担）
→ 88 億円
 - 純経常行政コスト → 3,963 億円
(県税等の一般財源で賄わなければならない金額を表します。)

純資産変動計算書のポイント

<1年間の純資産の動き>

H21年度末純資産 → 1兆2,489 億円

- ②純経常行政コスト △3,963 億円
- ②地方税 +1,483 億円
- ②地方交付税 +1,108 億円
- ②その他充当財源 + 276 億円
- ②国補助金等受入 + 645 億円
- 臨時損益 + 5 億円
- 資産評価替えによる変動 △ 8 億円
- 造林公社弁済合意書債権等△ 581 億円
- その他 △ 193 億円

H22年度末純資産 → 1兆1,261 億円
(△1,228 億円)

- 国の負担
5,455→5,324 億円 (△131 億円)
- 国庫と借金以外の投下金額
12,117→11,580 億円 (△537 億円)
- 翌年度以降に自由に使える財源
△5,079→△5,631 億円 (△552 億円)
- 資産評価差額△4→△12 億円 (△8 億円)

資金収支計算書のポイント

<1年間の資金の動き>

- 経常的収支の部
支出 3,189 億円
収入 4,182 億円
収支差 993 億円
- 公共資産整備収支の部
支出 696 億円
収入 476 億円
収支差 △ 220 億円
- 投資・財務的収支の部
支出 1,238 億円
収入 480 億円
収支差 △ 758 億円

当年度歳計現金増減額 15 億円
H22年度末歳計現金残高 69 億円